

# 投資情報ウィークリー

2019年12月2日号  
調査情報部

## 今週の見通し

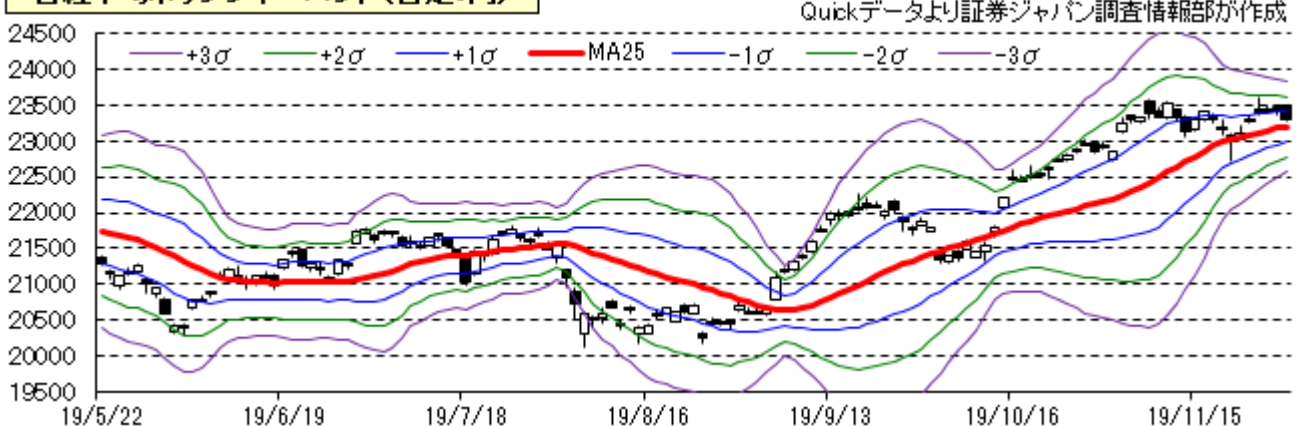
先週の東京市場は、高値もみ合いとなった。景気回復期待を背景に、外国人投資家の買いが支えとなり、日経平均は11月26日に23608円のザラバ高値を付けたものの、その後は米中関係改善期待がやや後退し、上値の重い展開となった。主力銘柄が一進一退となる一方、新興市場など中小型銘柄は概ね堅調に推移した。米国市場は好調な経済指標やクリスマス商戦への期待から、高値更新が続いた。為替市場でドル円は、米景気の回復期待を背景にドル強含みとなり、1ドル109円台半ばまで円安が進んだ。ユーロ円は経済指標を睨みつつ、1ユーロ120円台半ばまでユーロが買い戻された。

今週の東京市場は、やや神経質な展開となろう。米中関係を巡る両国の動きや主要経済指標の発表を受けた米国市場の動向に左右され、調整含みとなる可能性があるものの、景気や企業業績の回復期待を映して、下値はある程度限定的となろう。主力銘柄は利益確定売りが広がりやすいが、IPOの増加によって、新興市場には短期資金の流入が見込まれよう。米国市場は中国との関係悪化が懸念され、やや不安定な展開となる可能性があるものの、好調な経済指標を背景に底堅さも見られよう。為替市場でドル円は、米中関係悪化への警戒感が燦る一方、景気回復期待を支えに、1ドル109円台半ばでもみ合いとなろう。ユーロ円は長期金利動向を睨みつつ、1ユーロ120円を挟んだ動きとなろう。

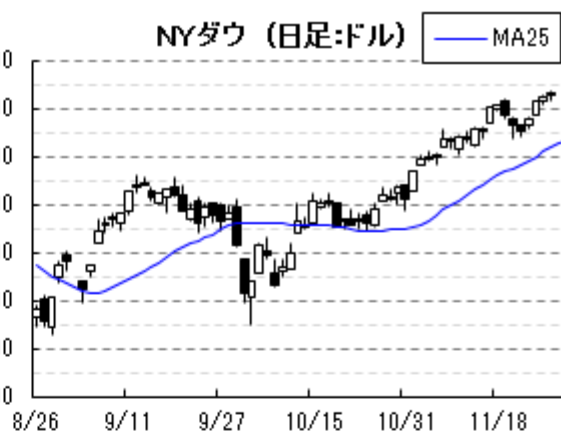
今週、国内では2日(月)に7~9月期の法人企業統計、6日(金)に10月の毎月勤労統計、家計調査、消費動向指数が発表される。一方、海外では2日に11月の財新・中国製造業PMI、米ISM製造業景況指数、4日(水)に11月の米ISM非製造業景況指数、5日(木)に10月の米貿易収支、6日に11月の米雇用統計、8日(日)に11月の中国貿易統計が発表されるほか、1日から13日(金)まで国連の気候変動枠組条約締約国会議(COP25)、3日(火)、4日にNATO首脳会議、5日にECB拡大理事会が開催される。

テクニカル面で日経平均は、日々のローソク足が5日連続で陰線となり、気迷いムードが強まった。25日移動平均のボリンジャーバンドでは、週末にプラス1シグマを下回ってきた。バンドは収縮傾向を続けており、プラス1シグマ(23408円:11月30日現在)を割り込んできたことで、25日線(23198円:同)やマイナス1シグマ(22989円:同)を試す可能性が出てきた。一方、早期にプラス1シグマを回復し、プラス2シグマ(23618円:同)を上回れば、プラス3シグマ(23828円:同)方向に向かう可能性があるだろう。(大谷 正之)

日経平均ボリンジャーバンド(日足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆12月決算で通期見通しに対して第3四半期累計実績の進捗率が高水準である銘柄群

12月決算の上場企業は、全体の11.8%に相当する447銘柄あるが、通期業績見通しに対する第3四半期累計実績の進捗率が高水準である銘柄が多く存在している。下表には、営業・経常利益での進捗率が80%以上の銘柄を掲載した。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 12月決算で通期業績見通しに対して第3四半期累計実績の進捗率が高水準である主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想営業利益伸率(%)	営業利益進捗率(%)	予想経常利益伸率(%)	経常利益進捗率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
4776	サイボウズ	1250	83.1	14.09	0.56	26.9	144.9	21.4	142.6	15.21	16.26	6.25
3948	光ビジネス	472	18.1	0.39	3.81	42.9	134.6	31.9	135.4	-	11.58	17.2
9758	ジシステム	372	29.3	1.83	0.8	34.8	132.2	32.1	132.2	-	10.97	15.24
6310	井関農	1633	23	0.54	1.83	25.8	113.1	-1.1	125.3	3.49	4.64	8.26
3649	ファインデ	1138	59.4	9.91	0.7	18.2	124.3	18	124.7	2362	16.62	16.08
9768	いであ	2288	11.4	0.94	1.31	52.9	116	55.3	113.6	6.63	44.32	67.42
6250	やまびこ	1144	11.5	0.84	3.05	3.3	110.5	0.7	111.1	4.01	-1.81	8.79
3852	サイバーコム	2160	40	3.46	0.78	6.9	110.3	5.5	110.9	-	13.17	13.64
3001	片倉	1376	28.3	0.85	0.87	43.7	114.6	14	109.7	52.65	2.14	4.79
5704	JMC	1212	36.1	2.81	-	-17.6	108.5	-20.1	107	-	-14.41	-24.36
4356	応用技術	4625	30.3	5.28	0.21	90.9	106.5	89.6	106.5	-	69.68	88.37
4420	イーソル	1887	66.8	7.67	0.29	-1.1	106.8	16.4	106.3	-	27.07	21.56
9543	静ガス	909	13.2	0.83	1.76	60.4	105.7	47.3	106.3	1.46	-0.31	4.27
7936	アシックス	1802	44.4	2.11	1.66	14.1	105.6	42.6	104.9	0.73	2.91	19.75
7048	ベルトラ	1356	77.2	18.93	-	91.8	100.3	128.5	101.4	0.99	9.41	7.65
4450	パワーリユ	4120	27.5	3.7	-	8	107.1	7.9	101	-	-	-
6540	船場	1153	15.3	1.14	3.9	-21.2	101	-21.6	100.3	7.55	16.6	19.69
4312	サイバネット	793	19.7	1.83	2.52	31.8	98.8	24.1	98.3	7.32	12.4	18.8
4251	恵和	1000	12.8	2.05	0.92	20.8	88.7	14.6	97.2	-	-	-
9621	建設技研	2019	12.6	0.98	1.23	16.5	96.3	13.7	96.9	2.68	13.71	21.58
3197	すかいらく	2198	39.4	3.25	0.86	-3.7	90.9	-3.2	93.5	0.09	10.51	12.91
3659	ネクソ	1492	11.1	2.17	-	-2.4	93.8	15.6	93.2	3.44	9.03	1.95
6464	ツバキナカ	1700	13.1	1.56	4.76	-13.5	90.1	-13.9	93	24.48	-1.48	-1.24
9416	ビジョン	1738	39.4	7.85	-	31.4	91	30	92.7	3.08	6.17	5.46
4911	資生堂	7882	39	6.41	0.76	7.1	91.4	2.3	92.4	3.44	-6.72	-5.12
3482	ロードスター	899	11.5	2.62	1.27	31.1	91.2	31.2	91.4	4.37	6.23	8.49
4812	ISID	3995	22.9	2.42	1.75	3.2	89.4	2.6	89.7	1.64	10.75	12.35
9749	富士ソフト	4335	20.2	1.22	0.92	2.6	91.2	1.1	89.5	-	-3.63	-6.32
4578	大塚HD	4792	20.7	1.5	2.08	60.7	89.6	55.3	89.2	1.26	5.31	13.12
9672	東競馬	3400	21.5	1.47	1.17	5.2	89.2	5.9	89.2	1.22	2.02	3.64
3630	電算システム	2954	20	2.78	0.91	25.9	89	26.2	88.6	9.43	0.51	-5.08
6459	大和冷	1280	16.5	1	2.34	2	86.8	2	88.3	1.11	6.96	12.37
1994	高橋ウォール	837	4.8	0.8	3.58	17.7	87.8	158.9	88	2071	12.28	17.16
2160	ジーエヌアイ	1745	301.3	6.92	-	105.6	92.6	198.4	87.7	-	-2.72	9.35
2124	ジェイエイシ	2102	20.8	5.76	3.8	5.9	87.1	5.3	87.1	7.95	3.71	-4.83
7984	コクヨ	1666	13.6	0.92	2.22	-8.2	87.8	-4.1	85.2	1.33	7.75	10.74
8804	東建物	1652	12.3	0.95	2.3	6.9	83.2	2.3	85.2	0.61	8.31	17.93
2492	インフォMT	1905	134.1	19.82	0.38	2.8	84.8	3.2	84.6	0.78	10.94	14.05
7037	テノHD	840	15.4	2.2	0.95	29.4	81.1	36.1	84.5	-	0.46	-3.87
4612	日本ベHD	6050	49.7	3.68	0.74	-11	86.3	-12.4	84.5	0.29	3.1	16.71
6633	C&GSYS	418	21.9	1.54	2.39	32.2	85.5	30.2	84.1	38.77	2.07	10.26
4927	ポーラHD	2727	33.5	3.22	4.25	-24	84.7	-25.6	84	3.95	8.36	1.83
4286	レックス	1475	20	2.46	1.62	4.4	81.5	1.6	83.8	3.26	-5.55	-11.13
3054	ハイパー	697	18.9	2.17	1.29	45.3	83	43.7	83.4	7.01	11.64	24.93
4768	大塚商会	4390	21.6	3.37	2.16	16.1	82.8	15.7	83.1	0.66	4.98	4.76
4186	東応化	4055	34.5	1.18	2.95	-21	83.8	-20.8	82.7	1.01	-1.47	7.54
3196	ホットランド	1335	44.1	4.18	0.37	88.4	81.3	104.3	82.4	5.8	10.58	-1.49
6326	クボタ	1684.5	14.1	1.48	2.13	5.6	83.1	5.5	82.3	1.37	0.7	0.73
3540	Ciメディカ	3370	23.1	3.17	0.43	7.5	81.8	6	82.1	-	22.69	24.67
7272	ヤマハ発	2311	10	1.18	3.89	-11.2	80	-9.4	81.9	1.19	10.91	17.57
3355	クリヤマHD	872	8	0.78	2.29	43.3	86	18.2	81.8	-	5.27	4.24
2587	サントリBF	4800	21.8	2.05	1.62	-2.3	81.6	-1.6	81.2	0.39	2.12	3.47
6465	ホシザキ	9570	27.9	2.95	1.14	-5.3	85.1	0.1	81	0.64	8.18	15.96
2491	Vコマース	2034	22.5	6.24	1.37	15.8	80.3	14.2	80.9	7.92	18.36	4.22

※指標は11/28日時点、QUICKデータと証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

### バルカー(7995)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比 4.5%減の 249.1 億円、営業利益が同 20.6%減の 25.4 億円となった。主力のシール製品事業では半導体製造装置など先端産業市場向けをはじめ、機器市場やプラント市場向けの販売が減少し、同 4.8%減収、28.0%減益となった。また、機能樹脂製品事業も先端産業市場向けや機器市場向けの減少で同 5.7%減収、1.2%減益となった。一方、その他事業のシリコンウエハーリサイクル事業は受託量の拡大に伴って、同 3.7%増収、45.7%増益と大きく伸びた。通期計画は売上高 500 億円(前期比 2.4%減)、営業利益 46 億円(同 18.0%減)で据え置かれているが、通期の営業利益計画に対する中間期までの進捗率は 55.3%と前年同期の 57.1%には及ばないものの、順調な推移となっている。前期からスタートした第 8 次中期経営計画(「NV・S8」)では積極的な先行投資の実行やグローバルな収益基盤の拡大強化などを進め、最終年度の 21 年 3 月期には売上高 550 億円(今期計画比 10%増)、営業利益 70 億円(同 52.1%増)を目指している。

### ミネベアミツミ(6479)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比 7.7%増の 4838.9 億円、営業利益が同 32.1%減の 230.3 億円。機械加工品事業では、主力のボールベアリングは自動車向けが堅調だったものの、ファンモーター向けの需要減少で減収。航空機向けのロッドエンドベアリングは中小型機市場の受注が好調で売り上げを伸ばした。HDD 向けピポットアセンブリは市場縮小に伴い、販売数量、売り上げとも減少した。部門収益は同 4.5%減収、13.6%営業減益。一方、電子機器事業はステッピングモーターをはじめとするモーターが自動車向けで減少したものの、スマホ向け液晶バックライトは薄型技術で優位性を発揮し、需要が堅調に推移した。部門収益は同 3.2%減収ながら、同 0.3%営業増益となった。ミツミ事業はスマホ向けのカメラ用アクチュエーターやスイッチ、保護 IC などは堅調だったものの、ゲーム機器等の機構部品が減少し、同 10.8%減収、30.8%営業減益。また、今年 4 月に傘下に納めたユーシン事業は産業用機械部品が農機・建機向けに好調だったものの、キーセット、ドアハンドル等の自動車部品が海外で低迷し、売上高 627.9 億円、営業利益 15.4 億円と期初予想を下回った。なお、営業利益は退職給付及びユーシン経営統合関連費用など 40 億円を含んでいる。通期計画は売上高が従来計画比 300 億円減の 1 兆円(前期比 13.0%増)、営業利益が同 100 億円減の 670 億円(同 7.0%減)に下方修正されたものの、会社側では第 3 四半期以降、機械加工品の底入れ回復、電子機器やミツミ事業の堅調を見込んでいる。主力のボールベアリングは第 3 四半期に前年同月比プラスに転じる見通しのほか、スマホ向けはマルチカメラ化やレンズの大口径化で大きな伸びが期待される。ユーシン事業は下期も減速が続くが、来期には統合効果が示現しボトムアウトとなる見通し。

### 島津製作所(7701)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比 2.0%増の 1864.7 億円、営業利益が同 2.5%増の 178.6 億円となり、中間期としては過去最高となった。計測器事業は北米で質量分析システム(MS)、中国で環境計測機器が減少した半面、国内では官公庁・化学・食品向けに液体クロマトグラフ(LC)や製薬向けに MS が、鉄鋼及び自動車など輸送機向けに試験機が伸びた。また、欧州ではロシアで食品向けに MS が好調だったほか、東南アジアやインドでも LC や MS が好調だった。セグメント収益は前年同期比 2.1%増収、0.1%営業増益となった。医用機器事業では北米がデジタル化促進施策の需要一巡で X 線撮影システムが減少したほか、欧州も前年大型案件の反動が影響した。中国は案件遅延に加え、中国国内製品との競合激化で減少した。インドは血管撮影システムが伸びたものの、X 線 TV システムが大きく減少した。一方、国内は消費増税前の需要増もあり、主力製品が堅調に推移した。セグメント収益は同 6.8%増収、105.6%営業増益となった。航空

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

機器事業は北米で民間航空機向け、国内で防衛省向けが伸び、同 22.2%増収、営業利益は 3 億円の黒字転換となった。産業機器事業は油圧機器が堅調だったものの、ターボ分子ポンプやガラスワインダが大幅に減少し、同 14.5%減収、49.2%減益となった。通期見通しは売上高 4100 億円(前期比 4.8%増)、営業利益 470 億円(同 5.7%増)で据え置かれている。今後は計測機器や医用機器の新製品の寄与に加え、試薬や消耗品などアフターマーケットの拡大が見込まれるほか、AI を活用した製品開発や分析機器と医用機器をつなぐ新規システム製品の投入などにより、新たな成長が期待できよう。

(大谷 正之)

★ソニー(6758)、富士通(6702)、日立(6501)、京セラ(6971)などの電機セクターの主力銘柄が 52 週高値を相次いで更新した。

## 大日本印刷(7912)

先月 27 日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催した。初めての説明会開催ということもあり、決算内容に加えて、中長期的な事業戦略、財務戦略などが重点的に説明された。祖業である出版印刷業から総合印刷業へと事業領域を拡大してきたものの、市場が縮小する中では更なる成長が見込み難く、同社の強みである印刷と情報を独自に掛け合わせ、また多くのパートナーと広く協業することで持続的な成長を目指す「第三の創業」の実現に向けた諸施策を推進中。現在、次期中期計画を策定している最中だが、安定的に ROE5%以上の達成を目指している模様。事業の選択と集中、モビリティなどの成長領域の事業拡大、グローバル展開の加速、構造改革の推進、資本効率の向上などに積極的に取り組んでいく方針。中でもリクルート株などの政策保有株の売却や自社株買いなど、同社の資本政策の変化に注目したい。また、同社はリチウムイオン電池用パウチ、ディスプレイ用光学フィルム、写真プリント用昇華型熱転写メディアなどの世界シェアトップ、IC カード、PET ボトル用無菌充填システムなどの国内シェアトップの製品群を有している他、「DNP 植物由来包装バイオマテック」を消費財メーカーに納入するなど環境分野にも注力している。

(増田 克実)

## カオナビ(4435)

通期業績予想を上方修正した(売上高を従来予想比 0.60 億円増、売上総利益を同 0.80 億円増、売上総利益率を同 1.4 ポイント増)。また、従来非開示だった営業利益は 2.50 億円から 3.50 億円の赤字とした。売上総利益率は上期に 76.1%にまで増加しているものの、下期にはエンジニアの採用を強化していくことから、通期では 72.3%にまで低下することが見込まれている。上期に実施した TVCM などの広告施策は、コンバージョン数の増加やリード数の増加など初期段階では良好な投資対効果を示しており、来期以降の成長に向けて投資を強化していく方針を決定したことから、営業利益は前期比で赤字幅の拡大が見込まれている。マーケティング関連費用は上期に 3.44 億円を投じており、通期でも 8.50 億円から 9.10 億円を投じる計画となっている。また、2020 年 3 月期末の正社員数も従来は 130 人を計画していたが、130 人から 150 人にまで増員させる方針に変更している。同社はクラウド型人材マネジメントシステム市場でトップシェアを有しているものの、市場自体が未だ立ち上がりつつある状況にあり、競争も激化しつつあることから、今後も先行投資が拡大していくことが想定される。ただ、SaaS 型のビジネスモデルで売上高の増加に伴い収益性の改善が期待されるビジネスモデルとなっていることから、将来的にはマーケティング関連費用を吸収して、高い収益性が期待されるものと思われる。

(下田 広輝)

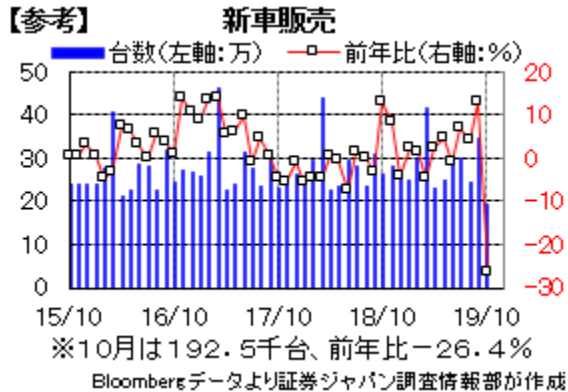
【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

12月2日(月)

7~9月期法人企業統計(8:50、財務省)

11月新車販売(14:00、自販連)



上場 名南M&A<7076>名C

12月3日(火)

11月マネタリーベース(8:50、日銀)

12月4日(水)

11月景気動向調査(13:30、帝国データ)

12月5日(木)

11月車名別新車販売(11:00、自販連)

12月6日(金)

10月毎月勤労統計(8:30、厚労省)

10月消費動向指数(8:30、総務省)

10月家計調査(8:30、総務省)

10月景気動向指数(14:00、内閣府)

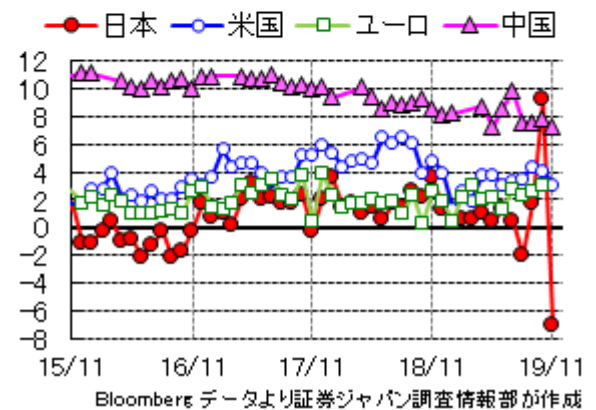
10月消費活動指数(14:00、日銀)

**【参考】 直近で発表された主な経済指標**

		前回より
10月 企業向けサービス価格	+2.1%	↑
10月 小売業販売額 前月比	-14.4%	↓
10月 小売業販売額 前年比	-7.1%	↓
10月 百貨店・スーパー売上 前年比	-8.2%	↓
10月 鉱工業生産 前月比 速報	-4.2%	↓
10月 鉱工業生産 前年比 速報	-7.4%	↓
10月 住宅着工 前年比	-7.4%	↓
10月 失業率	2.4%	-
11月 東京CPI 前年比	+0.8%	↑
11月 東京CPIコア 前年比	+0.6%	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

**【参考】 各国小売売上高(前年比:%)**



<国内決算>

12月2日(月)

15:00~ 【2Q】伊藤園<2593>

【3Q】ピジョン<7956>

12月3日(火)

時間未定 【2Q】アインHD<9627>

12月4日(水)

時間未定 【3Q】モロゾフ<2217>、樂天地<8842>

12月5日(木)

時間未定 【3Q】スバル興<9632>

12月6日(金)

15:00~ 【3Q】丹青社<9743>

時間未定 カナモト<9678>

【1Q】鳥貴族<3193>、アイル<3854>

【2Q】HEROZ<4382>

【3Q】積水ハウス<1928>、ポールHD<3657>

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

12月2日(月)

- 中 11月財新・製造業PMI
- 米 11月ISM製造業景況指数
- 米 10月建設支出
- 国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議(COP25)(13日まで、マドリッド)
- 米国、サイバーマンデー  
〔感謝祭(11月第4木曜日)の次の月曜日で、ネットショップなどのセール開始日となります〕
- 米大統領訪英(4日まで)

12月3日(火)

- 米 11月新車販売
- NATO首脳会議(ロンドン、4日まで)

12月4日(水)

- 米 11月ADP全米雇用報告
- 米 11月ISM非製造業景況指数
- ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

12月5日(木)

- 独 10月製造業受注
- 欧 10月ユーロ圏小売売上高
- 米 10月貿易収支
- 米 10月製造業受注
- ECB拡大理事会
- EU財務相理事会(ブリュッセル)
- OPEC総会(ウィーン)
- 休場 タイ(ラーマ9世国王誕生日)

12月6日(金)

- 独 10月鉱工業生産
- 米 11月雇用統計
- 米 10月卸売売上高
- 米 10月消費者信用残高
- OPECと非加盟産油国の閣僚会合(ウィーン)

12月8日(日)

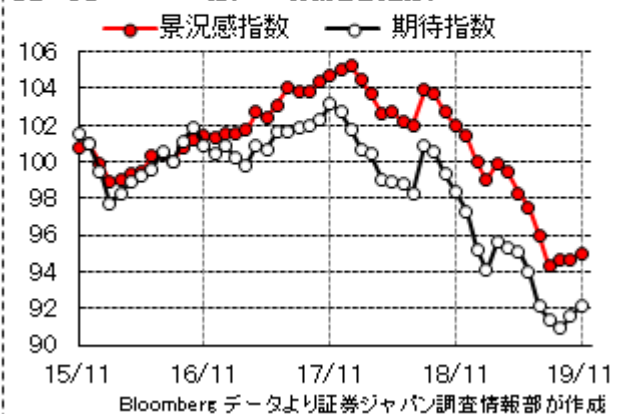
- 中 11月貿易統計

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
米 10月 景気先行指数 前月比	-0.1%	—
米 10月 中古住宅販売 前月比	+1.9%	↑
米 11月 製造業PMI マークイット 速報	52.2	↑
米 11月 非製造業PMI マークイット 速報	51.6	↑
米 10月 新築住宅販売 前月比	-0.7%	—
米 10月 シカゴ連銀全米活動指数	-0.71	↓
米 11月 シカゴ大消費者信頼感 改定	96.8	↑
米 10月 卸売在庫 前月比 速報	+0.2%	↑
米 11月 消費者信頼感指数	125.5	↓
米 10月 耐久財受注 前月比	+0.6%	↑
米 3Q GDP 年率 前期比 改定	+2.1%	↑
米 10月 個人所得	0.0%	↓
米 10月 個人支出	+0.3%	↑
米 11月 シカゴ購買部協会景気指数	46.3	↑
欧 11月 製造業PMI マークイット 速報	46.6	↑
独 11月 IFO景況感指数	95.0	↑
独 11月 IFO期待指数	92.1	↑
独 11月 CPI 前月比 速報	-0.8%	↓
独 11月 CPI 前年比 //	+1.1%	—

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】独IFO景況感指数



<海外決算>

12月3日(火)

- セールスフォース、ゼットスケラー、ワークデイ

12月5日(木)

- ダラー・ゼネラル、ティファニー、オクタ、ズーム・ビデオ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019 年 11 月 29 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019 年 11 月 29 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。